第2次ながと成長戦略行動計画

平成30年3月



あいさつ

平成25年度からの5年間を計画期間とした、18の具体的な取組を定めた「ながと成長戦略行動計画」を平成25年9月に策定し、2度の改訂を経て事業展開を図ってまいりました。

本市の喫緊の課題である人口減少に立ち向かい、所得向上と雇用創出により地域経済の再生を図るため、全国に先駆け取り組んできた「ながと成長戦略」の事業展開が、国の地方創生の取組と相まって、これまで蒔いた種は着実に成長を遂げ、いよいよ蕾となり、まさに花を咲かせようとしています。そのような中、このたび、これまでの取組及び成果を検証するとともに、新たな取組を盛り込んだ「第2次ながと成長戦略行動計画」を策定し、3つの柱による「持続可能な新たな成長」を目指し更なる取組を進めてまいります。

今後5年間で、本市経済を牽引する中核産業の活性化と雇用創出について2つの数値目標を掲げ、 1次産業、2次産業及び3次産業における12の具体的取組を展開します。

ながと成長戦略の様々な取組を、市民、事業者、関係団体及び行政が「チームながと」として連携 しながら、全国に誇れるまちの実現に向けて着実に進めてまいります。

引き続き、皆様のなお一層のご支援とご協力を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成30年3月

長門市長 大 西 倉 雄

目 次

1	計画の位置付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	前行動計画の評価と次期行動計画の方向性	1
3	計画期間 ••••••	6
4	施策の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	数值目標 ••••••	6
6	体系図	7
7	計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
8	計画内容 ••••••	18
9	参考資料	
	第1次行動計画の検証(18の取組)・・・・・・	60

計画の位置付け

「第2次ながと成長戦略行動計画」は、 平成25年5月に策定した「ながと成長戦略指針」に掲げる「所得の向上」「若者移住を促す主要産業 の再構築」などの方向性のもと、これまで5年間の取組成果や築いてきた基盤等を活かし、新たな視点も加え、平成30年度から5年間の具体的な取組や工程等を記載したものです。

前行動計画の評価と次期行動計画の方向性

所得の向上

農業、水産業の年収1000万円の事業体の倍増 について

- ○1000万円は可処分所得400万円を想定しており、400万円で4人 世帯が生活できる水準を示し、1次産業の担い手を確保するもの です。
- く実績等>
- ①年収1,000万円の事業者数(H28推計) 合計111事業体(農業74、漁業37)
- ②前計画時の農水産事業体数100(農業50、漁業50)と比較すると農業で は48%増加したものの、漁業では漁獲高の減少等により、26%減少し、 全体では11%増となっています。
- ③一方で、油谷向津具地区のような、所得だけではない多様な価値観を 持つ移住者や新たな農業者、漁業者の後継者や担い手は毎年創出さ れています。

雇用の創出

雇用の創出 550人について

- ○第1期行動計画では、向う5年間で3,000人の人口減少が見込ま れ、2,200人の人口減少をくいとめるため550人の雇用創出を目 指しました。
- く実績等>
- (1)5年間で385人(70.0%)の雇用が創出されました。
- ②一方で、有効求人倍率(平成29年12月)は2.24倍に上昇しています。 [参考] 人口減少の検証

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
人口	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
12月末現在 の人口	40,055	39,400	38,764	38,030	37,384	36,786	36,130	35,557	34,893
減少人数		655	636	734	646	598	656	573	664
H22∼H25 亚坎 H				H26	~H29	亚均			

667.8

2,491

分析 行動計画以前と行動計画実施後を比較して 1年間に人口減少 45人軽減が図られた。

4年間で180人の効果があったと考えられる。

5年間で225人の効果と推計する。

評価

- 〇年収1000万円の農林水産事業体の倍増は、一定の成果が見ら れました。
- ○1次産業の所得だけでなく、長門の自然や地域、ライフスタイルに 魅力を感じて移住や新規就業する人が増加しています。

評価

- ○雇用の創出は人口減少の抑制に一定の効果があります。
- ○人手不足の状況の中、中核産業に働く人を戦略的に送り込む必 要があります。
- ○また、働きやすい職場づくりが必要です。
- ■ながと成長戦略指針の長期目標では、「主要産業すべてにおける成長パターンの確立」の方向性が示されて おり、第2次計画では全産業の成長を目指します。
- ■一方で、人手不足の状況の中、働きやすい職場づくりと中核産業に人を送り込むことを戦略的に取組みます。

【第1次行動計画】5つの目標

- (1)「ながとブランド」の育成 (2)「ながとブランド」の大都市圏展開
- (3)「ながとブランド」の目に見える安心・安全化 (4)何度でも行ってみたくなる魅力都市・長門の創出
- (5)「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保

主な成果

- ▶中核となる主体の育成
 - ながと物産合同会社、長門産ネットワーク、NPO法人人と木、NPO法人つなぐ 等
- ▶担い手の増加
 - 新規就業者、認定農業者、法人、移住者 等
- >生産基盤の整備
 - 一市一農場、藻場、漁礁、ながとLab 等
- ▶ながとブランドの育成
 - 自然栽培米、伝統野菜、長州黒かしわ、長州ながと和牛、キジハタ、アワビ 等
- ▶観光資産を活かしたまちづくり

湯本、俵山等

課題

- 全産業を活性化するために、中核産業の生産性を高めることが必要です。
- ▶人手不足の状況の中、中核産業で働く人を確保・育成する必要があります。
- ▶働きやすい職場づくりが必要です。
- ▶地域の課題解決に向け、公民連携による持続可能なまちづくりを進める必要があります。



〇中核産業を集中的に強化

中核産業は外貨獲得力や雇用吸収力が高く、地域を牽引する産業であり、本市の場合、製造業、サービス業、農業が中核産業といえます。この産業を強化することにより、市全体の産業の活性化を目指します。

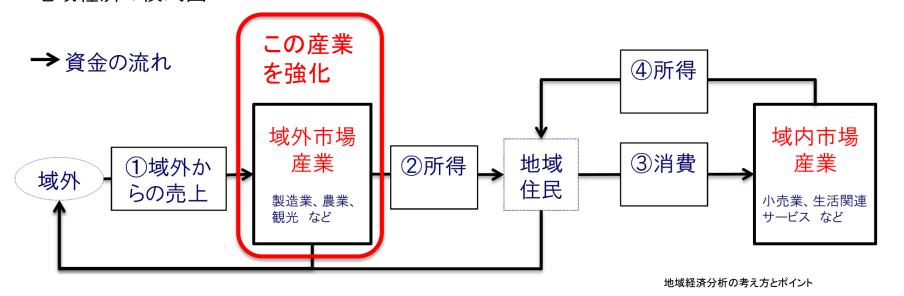
○公民連携により持続性を確保

公と民が同じ方向を向きながら、それぞれの役割を果たすことにより持続可能なまちづくりを目指します。公民連携事業では、お互いが事業性を追求し責任感をもって向き合うことで、サービスの安定供給や質の向上を実現します。

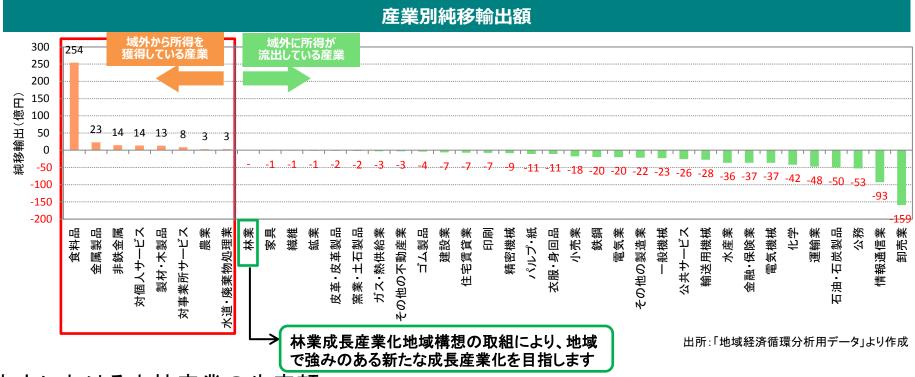
解説 中核産業

- □地域経済の活性化及び雇用の創出のためには、地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえて、 有効な施策を行うことが不可欠です。
- □地域経済は、①地域外を主な市場とする「域外市場産業(製造業、農業、観光)」と、②地域内を主な市場とする「域内市場産業(日用品小売業、生活関連サービス)」に分けて考えることができます。
- □お金の流れに注目すると、例えば、①製造業の会社が地域外に製品を販売し、売上を得る、②会社が従業員に給料を支払う、③地域住民が地元のスーパーで買い物をする、④スーパーが従業員に給料を支払う、その後③④を繰り返して、域内需要が拡大する、という地域経済の模式図(構造)が浮かび上がります。
- □域外から資金を流入させる域外市場産業は、地域経済の心臓部とも言え、域外から資金を稼いで くる産業の競争力を強化することが重要です。

地域経済の模式図



域外から所得を獲得している産業は<mark>食料品、金属製品、非鉄金属、対個人サービス、</mark>製材・木製品、対事業所サー ビス等です。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえます。



本市における中核産業の生産額

(単位:百万円)

		(十位: [75]]/
経済活動別分類	市町民経済計算の分類	H26市町民経済計算の生産額
食料品、金属製品、非鉄金属、 製材·木製品	製造業	25, 427
対個人サービス、対事業所サービス	サービス業	20, 729
農業	農業	1, 731
計		47, 887

地域経済を活性化するためには、外貨を獲得する中核産業が成長し、域内経済循環を拡大することが重要です。

公民連携

右肩上がりの成長時代に効果的だった行政主導のまちづくりの手法が、人口減少など右肩下がり の地方衰退の現実に直面している現在の地域には通用しなくなってきています。

持続可能な地域として存続していくためには、公(行政、市役所)と民(地域住民、民間事業者)が 両輪で取組を進めていくことが重要です。

同じ方向を向きながら、公と民がそれぞれの役割をしっかり果たすことにより、持続可能なまちづく りを目指します。

◆公民連携事業を進める際のポイント

- 民間の主体的な取組と公共のサポートによるまちづくり
- 地域経営戦略のもとに始まり、持続する産業と雇用を創出
- エリアでの効果を考える
- 公民連携ならではの質の高いサービス提供
- 経済合理性の確保・地域内経済の循環
- ・ 公的負担の抑制 など

- ○事業の対象となる例
 - ・公共施設(道路、インフラ含む)
 - ・公的空間(私有地を含む)
- ・ソフト事業
- ○手法例
 - ・PFI(民間の資金や能力を活用し、 施設整備や公共サービスの提供を ゆだねる手法)
- ·指定管理者·包括的民間委託
- •定期借地権方式

- 民間の創意工夫を引き 出す仕組みづくり
- 公共が所有する遊休資 産の活用
- 規制緩和などの環境づく りなど



- しっかりと稼ぐ
- 質の高いサービスを提供
- 遊休資産の利活用
- スピード感をもった取組
- 経営の視点 など

地域住民、民間事業者

地域経営課題の解決

地域やエリアを1つのまとまりとして捉え、持続可能なまちづくりをめざし、経営の視点から課題解決に取り組む

3 計画期間

平成30年度~平成34年度

4 施策の展開

3つの目標、12の取組、2つのKGI(重要目標達成指標:最終的な目標)、36個のKPI(重要業績評価指標:過程を計測する中間指標)を設定し、12の取組ごとに、現状と課題、取組内容、工程表、KPI等を示します。

- ・市民、事業者、関係団体及び行政が「チームながと」として主体的に参画、連携しながら、具体的な取組の着実な 推進を図ります。
- 「ながと成長戦略推進本部」が中心となって、具体的な取組の進行管理や状況変化に応じた見直しを行います。

5 数値目標(KGI)

経済

〇本市の全産業が成長するには、地域を牽引する中核産業が外貨を獲得し、域内経済循環を拡大する必要があります。

す。

このため、本市の中核産業である製造業・サービス業・農業の生産額向上を目指します。

中核産業の生産額の増 5年で5% (対比:平成26年度ベースで約25億円)

※指標データ:市町民経済計算 毎年度、県が公表している。

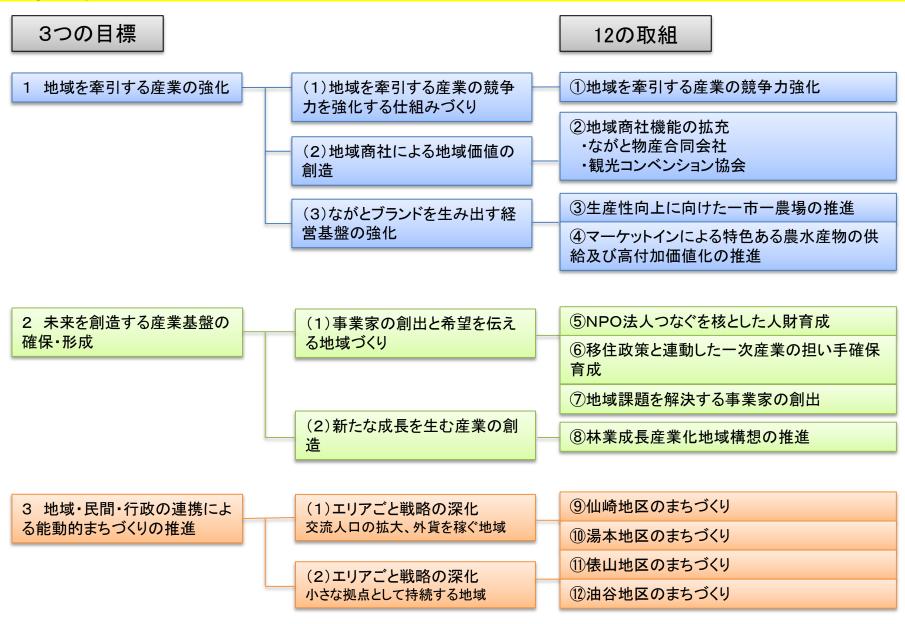
数値は2年遅れ(H26→H28)であるが、中長期の視点に立って検証を行う。

雇用

〇地域を牽引する中核産業(製造業・サービス業・農業)の雇用の増を目指します。 2022年(H34)

中核産業の新規雇用者数 250 人 算定根拠 (中核産業の生産額の増 5年で5%「約25億円」÷1人当たりの生産額1,000万円)

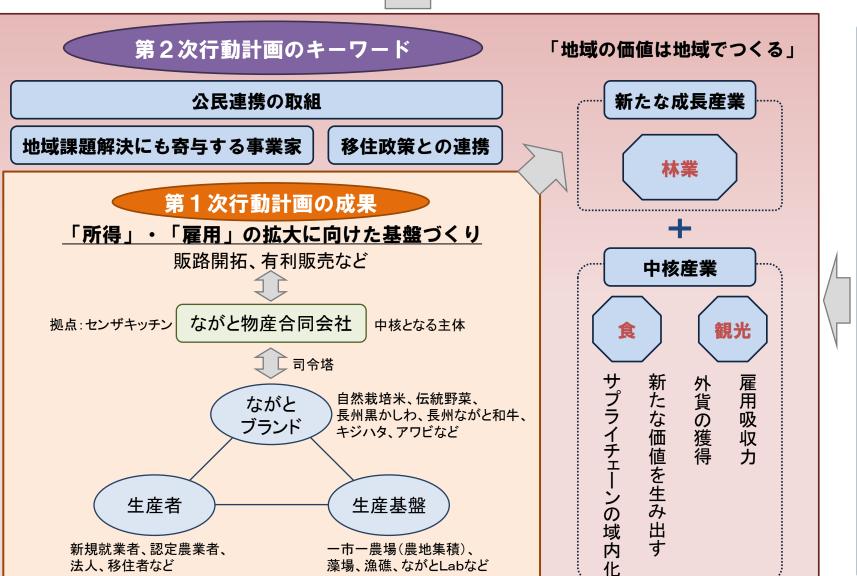
6 体系図



第2次ながと成長戦略行動計画のポイント

持続可能性の確保

これまで築いてきた基盤を活かし 持続可能な新たな成長を生む



◎中核となる主体 ◎支援機関 (経済界) (民間) の主導的な企画・提案・

指導

の育成・

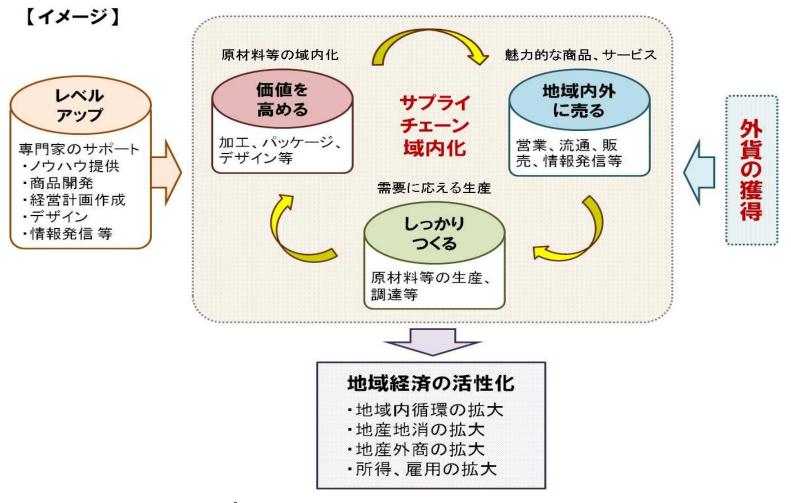
深化

行政主導 から転換

7 計画の概要

1 地域を牽引する産業の強化

地域経済の活性化に向け、「外貨の獲得」と、地域から外へ流出する資源を縮小する「サプライチェーンの域内化」の視点をもった取組を支援します。



※サプライチェーン(supply chain) 原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセス

(1)地域を牽引する産業の競争力を強化する仕組みづくり

〇支援機関による提案型の取組へ(ながと戦略的産業支援事業)

市内産業の発展に向け、生産性向上に向けた取組等の「期待するテーマ」を設け、「ながと戦略的産業支援事業」を創設し、民間が主導する提案型の取組を支援します。

【検討テーマ例】

①外貨の獲得

観光客が200万人を超え、過去最高となるなどの大きなチャンスを活かし、魅力的な商品やサービスを提供するなど、外貨を獲得する取組を支援します。



観光客で賑わう元乃隅稲成神社

②サプライチェーンの域内化

地域内で使用する飼料用米や飼料作物を可能な限り地元から調達することで、耕種農家の所得の安定・向上と、また畜産農家においても、飼料の安定確保が図られ、堆肥還元等での資源循環や、安全な農畜産物として付加価値向上等の効果が期待できます。

このようなサプライチェーンの域内化への取組を支援します。



地域内で使用する飼料用米

③労働環境改善(働き方改革)への取組

従業員意識調査や中期経営計画の策定等による目的意識の明確化や、公平な人事制度の導入、部署別・部門別の収益体制の把握ができるような環境を整備することで、労働意欲が上昇し業績の向上が期待できます。

このような、労働環境を改善し労働生産性を向上する取組を支援します。



働きやすく生産性の高い企業・職場のイメージ

④地域と外国人技能実習生との共生

「長門市国際交流行動指針」に基づき、今後の長門市における国際交流の成熟に向け、長門市内に在住する外国人技能実習生を中心とした交流を推進し、人的・物的・多面的な共生に向けた取組を支援します。



ふるさとまつりに出店し地域と交流する外国人技能実習生

〇労働生産性向上に向けた設備投資の促進

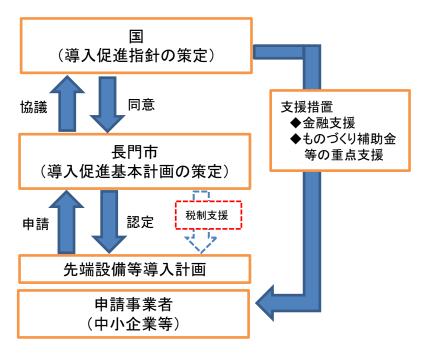
※労働生産性とは、就業者一人当たりが働いて生み出す付加価値の割合

- 中小事業者の課題である人手不足、後継者不足、働き方改革等の厳しい事業環境を乗り越えるため、 老朽化が進む設備を生産性の高い設備へと一新させ、事業者自身の労働生産性の向上を図ります。
- ▶ 生産性向上特別措置法案(第196回国会提出中)に基づき、今後3年間(平成30年度~平成32年度)を 集中投資期間と位置付け、本市において条例を整備し、認定した中小事業者(先端設備等導入計画) の設備投資を支援します。

具体的取組 ■中小事業者の投資を後押しする大胆な固定資産税特例の創設

新規取得設備の固定資産税を最大3年間ゼロにする。

● 生産性向上に向けたイメージ図



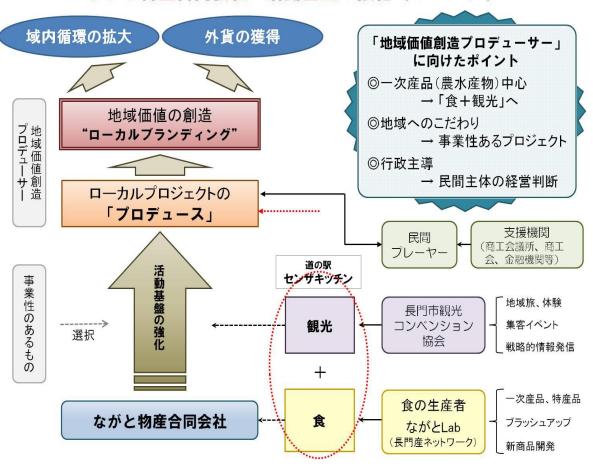
【税制支援(案)】

対象者	中小企業者等(資本金額1億円以下の法人、従業員数1000 人以下の個人事業主等)のうち、先端設備等導入計画の認 定を受けた者(大企業の子会社を除く)
対象地域	長門市内全域
対象設備	生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上 向上する下記の設備 【減価償却資産の種類(最低取得価格/販売開始時期】 ◆機械装置(160万円以上/10年以上) ◆測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内) ◆器具備品(30万円以上/6年以内) ◆建物附属設備(60万円以上/14年以内)
その他要件	生産、販売活動等の用に直接供されるものであること/ 中古資産でないこと
特例措置	固定資産税の課税標準を3年間ゼロに軽減

(2)地域商社による地域価値の創造

道の駅センザキッチンを拠点に、「食」や「観光」の魅力を発信し、地域の価値の創造が進むよう「ながと物産合同会社」や「長門市観光コンベンション協会」の活動基盤の確立を支援します。

ながと物産合同会社 活動基盤の強化(イメージ)





道の駅 センザキッチン

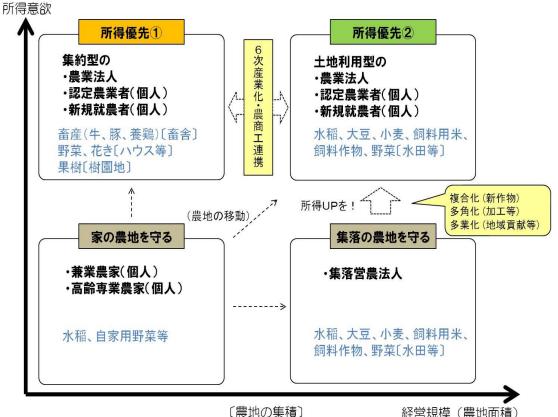


長門市観光案内所(JR長門市駅内)

(3)ながとブランドを生み出す経営基盤の強化

これまで育成してきた「ながとブランド」など、需要のある農水産物をしっかりと供給できるよう、 一市一農場構想で担い手に集積した農地の生産性向上に向けた取組、藻場などの漁場の整備、 新規就業者や法人などの担い手の確保・育成、第三セクター方式による農業振興公社(仮称)の 設立等を進めます。

[経営規模、所得意欲からみた農業者の整理] 【雇用力】







担い手に集積した農地

2 未来を創造する産業基盤の確保・形成

地場産業と連携した「ひとづくり」や、新たな成長を生む産業の創造に取り組みます。

(1)事業家の創出と希望を伝える地域づくり

地域仕事センター(仮称)を拠点に、「NPO法人つなぐ」を核とし、企業と一体となって、中学生・高校生のキャリア教育や社会人のスキルアップ教育などにより、魅力ある地場産業を創造できる「人財」育成に取り組みます。

また、新たに事業にチャレンジされる「創業」については、その事業が地域の課題解決にもつながり、定着していくよう、地域ぐるみで応援するしくみを構築します。

地域の「ひと」と「しごと」をつなく未来創造拠点の構築



地場産業で夢を描き、地域で輝く人財を生み、育てる

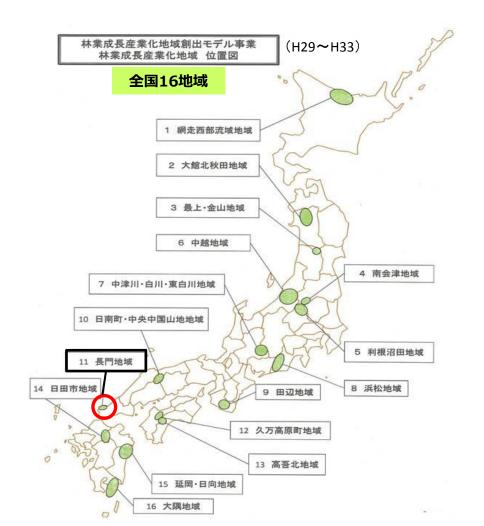


H30.1.31 「NPO法人つなぐ」設立総会

(2)新たな成長を生む産業の創造

新たな成長を生む産業として、「林業・木材産業」の振興に取り組みます。

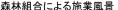
国のモデル地区として、新たに設立する法人を核に、豊富な森林資源から利益を生み、エネルギー地産・地消等による木材の需要拡大、流通・販売のサプライチェーン構築、担い手育成などの「林業成長産業化地域構想」の具現化に向けた取組を促進します。





H30.1.31 長門市林業·木材産業成長産業化推進協議会設立







山から切り出された木材の集積所



集積所から製材業者に持ち込まれた木材

3 地域・民間・行政の連携による能動的まちづくりの推進

元乃隅稲成神社の大ヒットなどのチャンスを活かし、「まちづくり」においても、「交流人口の拡大、外貨の獲得」の視点や、「小さな拠点づくり」の視点をもち、それぞれの地域の実情や意向を踏まえ、持続可能な「まちづくり」に取り組みます。

(1)エリアごと戦略の深化(交流人口の拡大、外貨を稼ぐ地域)

観光客の更なる誘致や周遊性の向上に向けて、二次交通対策を行うとともに長門の豊かな資源を活かした着地型観光商品の充実や観光地の景観美化を図り、交流拠点施設を核とした交流人口の拡大や外貨を獲得する取組を公民連携して進めます。



将来の長門湯本温泉街のイメージ

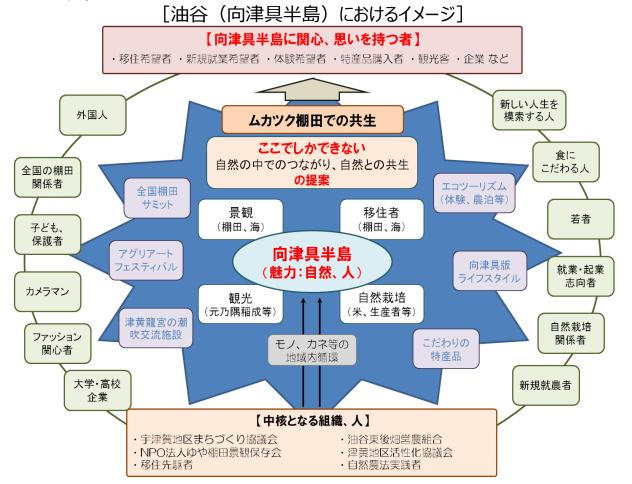


道の駅「センザキッチン」 直売所

(2)エリアごと戦略の深化(小さな拠点として持続する地域)

中山間地域等においては、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成により、利便性の高い地域づくりを図ります。

また、地域住民が主体となって、主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うための中核となる組織を組成し、魅力あるまちづくりへの取組を支援します。





棚田・漁火の景観



俵山温泉街

計画内容

目標 1 地域を牽引する産業の強化

- 取組指針 地域を牽引する産業の競争力を強化する仕組みづくり
 - 地域商社による地域価値の創造
 - ながとブランドを生み出す経営基盤の強化

取 組

- ①地域を牽引する産業の競争力強化
- ②地域商社機能の拡充
 - ・ながと物産合同会社
 - 観光コンベンション協会
- ③生産性向上に向けた一市一農場構想の推進
- ④マーケットインによる特色ある農水産物の供給及び高付加価値化の推進
 - •自然栽培米、自然農法
 - ・伝統野菜(長門ゆずきち、田屋なす、白オクラ)
 - 長州黒かしわ、長州どり
 - 長州ながと和牛
 - ・キジハタ、アワビ
 - •新商品開発

①地域を牽引する産業の競争力強化

【現状と課題】

- □ 地域の産業構造を構築・強化する取組を、支援機関(市内商工団体、金融機関、協同組合、等)自らが考え、実行していく必要があります。
- 有効求人倍率が上昇していることから、労働環境の改善等を検討し、生産性向上に繋げていく必要があります。

【取組内容】

- □ 「ながと戦略的産業支援事業」を創設し、市内産業の発展に向け、生産性向上に向けた取組等の「期待するテーマ」を設け、民間主導型の事業を募集(提案型)します。
- □ 事業を募集する際は、関連団体の支援事業(アドバイザー派遣など)も積極的に周知し、金融機関等とも連携をして、提案する団体を支援します。
- □ 人手不足、後継者不足、働き方改革等の厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を生産性の高い設備へと一新させ、事業者自身の労働生産性の向上を図ります。



【事業概要】

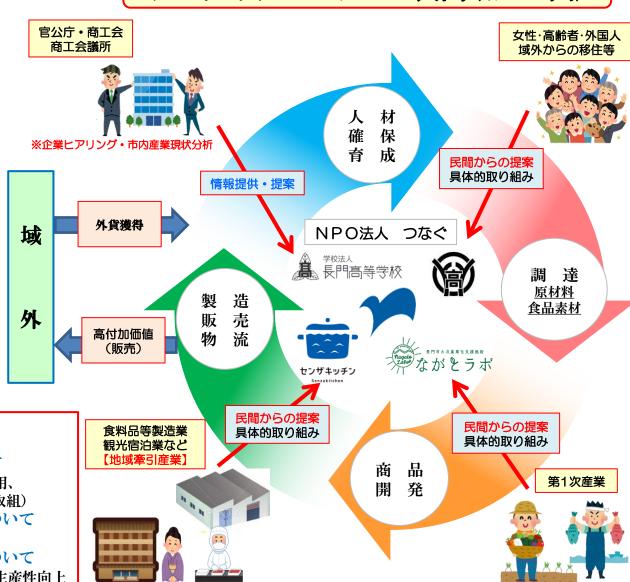
サプライチェーン域内化の効果

- ■域内経済循環の拡大
- ・新商品の増加
- ・ 地産地消の拡大
- ■地産外商 (外貨獲得) の拡大
- ■所得、雇用の拡大
- ■地域課題の解決
- ・移住・定住の促進
- ・地域ブランディングの成熟
- ・広域連携を踏まえた循環型社会の形成
- ■具体的事業
- ・「ながと戦略的産業支援事業」(H30新)
- 「地域未来創造事業」
- · 「地域雇用創出事業」
- 「創業等支援事業」
- ■関係法令等
- 「地域未来投資促進法」

期待するテーマ 及び具体的取組事例

- ■長門市における人材確保・育成について (取組例)女性・高齢者・外国人の積極的活用、 労働環境の改善(働き方改革への取組)
- ■長門市における地域牽引産業の拡大について (取組例) 先端技術の導入、設備投資の促進
- ■長門市における企業・雇用の在り方について (取組例)コミュニケーション向上の取組と生産性向上

サプライチェーン i n 長門 (イメージ図)



コラム

深川養鶏農業協同組合の取組について

本市全域的な人手不足の中で、深川養鶏農業協同組合では働く人 を確保・育成するための様々な仕組みを構築し、働きやすい職場環境 づくりに積極的に取り組まれています。

(主な取組等)

- ・レクリエーションを実施し、職場内コミュニケーションを活性化
- 労働環境改善を目的とした職場意識に関するアンケートを実施
- ・高齢者雇用(65歳まで継続雇用、以降も意欲・体力があれば積極 的に雇用)
- ・障害者雇用(総合支援学校と連携し、新卒高校生を採用)
- 外国人技能実習生を積極的に雇用
- ・育児休業は法定以上の期間(3歳まで)とし、育児短時間勤務も小学校就学まで可能
- ・H29「誰もが活躍できるやまぐちの企業」等、労働環境の改善に積極的に取り組み、女性・高齢者・障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業に認定



組合内レクリエーション「とりまつり」の一場面綱引きでコミュニケーションの活性化を推進

②地域商社機能の拡充(ながと物産合同会社)

【現状と課題】

会社を経営維持するための収益確保が困難⇒経営の安定化を図りながら、目的達成に向けた取組が必要です。

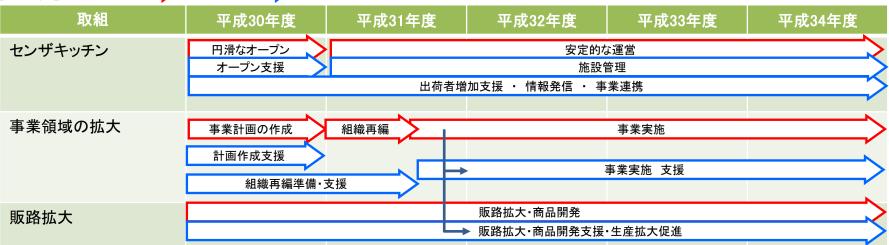
- □ ながと物産合同会社を核として、首都圏を中心に地域産品の販売拡大を行っています。
- □ センザキッチンがオープンし「ながと物産合同会社」による指定管理により、新たな人口交流・商材流通が発生しています。
 - ・生産体制の整備・品質の向上等が進まず、安定的な商材提供が困難で、顧客ニーズに答えることが課題です。
 - ・レストランや飲食店などの小口の販売が多く、利益率と労務負担が見合っていません。
 - 会社の利益率向上と生産者からの仕入れ価格向上がうまくかみ合わず、収益の確保が課題となっています。

【取組内容】

これまでの事業実績を生かした、持続的経営維持できる収益性のあるビジネスモデルを構築します。

- □「地域産品」「食」を通じて地域の課題の解決に取り組みます。
- □ 産品価値向上と地域価値向上を同等に見据えた地域課題解消できる地域商社を目指します。
- □ センザキッチンを生かした流通・商品開発体制を強化します。

【工程表】 民間の取組 行政の取組



【目標(KPI)】

項目	現状値	目標値(34年度)
センザキッチン	指定管理料 0円	指定管理料 0円
地域還元促進値	_	センザキッチン 集客数 42万人 売上 4億2千万円
新規事業プロジェクト数(直営・支援)	_	4事業(年間1事業)

【事業概要】

実施主体をまきこんだ 計画への変更



「稼ぐ力」を基礎とした 主体の選定と育成



目的と役割を明確にした 主体による事業実施



行政が管理すべき事項の 整理と主体支援

ながと物産合同会社によるこれまでの事業実績を生かした、地域価値向上と持続的経営維持できる収益性のある ビジネスモデルの構築に向けて、行政としての支援を行う。

- ○「地域産品」「食」を通じて地域の課題を解決する地域商社
- ○産品価値向上と地域価値向上を同等に見据えた地域課題解消できる地域商社

地域価値向上

- ・所得の向上
- -雇用の創出

事業領域の拡大の検討

持続的経営 ⇒ 物流事業+地域支援事業+地域連携事業

計画の修正

- 〇収益性の確保
- 〇地域価値向上

職務執行者会議での計画策定

- ・安定的な経営に即した計画の検討
- ・事業実施に適応できる組織の検討

組織の再編

- 〇責任ある意思決定
- ○目的と役割の明確化

事業展開に適した組織の組成

- ・内部体制の整理 検討
- 出資内容の整理検討

地域価値創造(課題解決)

- 〇経営基盤強化
- 〇方針に基づく事業展開

安定的な経営と事業実施

- ・収益性のある事業展開
- 明確な目的達成に向けた事業実施

地域価値向上による事業の創出 地域価値向上による収益性向上 地域価値の創造

"ローカルブランド"

マーケットの 検証・分析



ローカルプロジェクト創造

に向けた事業実施

参加•連携

生産者

生産者団体

ながとラボ

商工会議所:商工会

しごとセンター

NPO法人

新たなビジネスモデル

- ○地域内消費の拡大につながる
- 〇生産拡大につながる
- 〇生産者の所得向上につながる
- ○地域人材の活用につながる

○産業の振興につながる

〇地域価値創造に向けた事業展開

- 情報発信集客イベント
- •地域体験

観光CV協会



事業領域の拡大

ながと物産合同会社

地域の価値をつくる

コラム

> ながと物産合同会社の取組について

ながと物産合同会社は、一次産業を中心に雇用の創出と所得の向上を図るため、首都圏への地域産品の販路拡大を行ってきました。

また、地域の生産者や加工事業者と連携し、農林水産物を活用した商品開発にも手掛けています。

平成29年10月には、仙崎地区交流拠点施設「センザキッチン」が オープンし、施設の指定管理者として、市内商材の販売と、魅力ある運 営による交流人口の拡大に力を注いでいます。

平成30年4月には、「センザキッチン」が道の駅としてグランドオープンします。長門市に新たに生まれる「センザキッチン」を拠点施設として、「人」や「もの」の新たな流れが、地域経済の発展につながるよう、地域商社である「ながと物産合同会社」の事業展開が重要なポイントとなります。



センザキッチン

②地域商社機能の拡充(観光コンベンション協会)

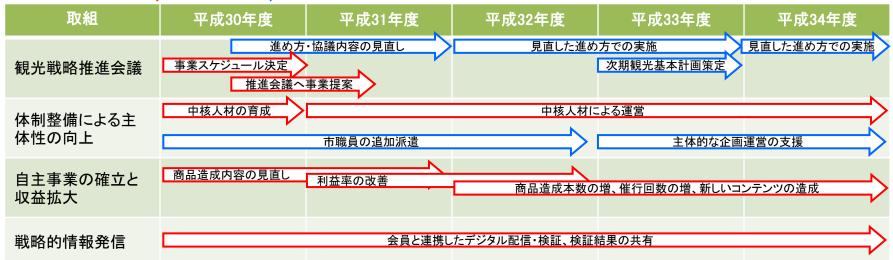
【現状と課題】

- □ 観光客及びコンベンションの誘致促進を目的に、平成23年4月に一般社団法人として設立し、合わせて収益事業として長門の魅力を活かしたツアーの催行や物品販売を行っています。
- □ CV協会が本来の機能を果たせるように、事業のあり方、市との関係を見直す必要があります。
 - ・観光課との役割の明確化
 - •自主的な事業運営
 - 魅力ある商品づくり

【取組内容】観光コンベンション協会の主体性向上と民間企業マインドによる観光まちづくりに取り組みます。

- □ 民間企業マインドの導入と体制整備による主体性の向上を図ります。
- □ 観光コンベンション協会の自立に向けた自主事業確立と収益拡大を達成します。
- □ 観光に関するマーケット分析と情報発信による地域価値創造に向けて事業展開(支援)します。

【工程表】 民間の取組 行政の取組



【目標(KPI)】

項目	現状値	目標値
自主事業部門の人件費を含めた黒字化	_	自主事業部門売上の黒字化
新たな観光コンテンツの提案数	_	7本
観光HP訪問者数「ななび、Visit Nagato」	3,000人/日	4,400人/日

【事業概要】

【観光課】 ※行政がすべきこと 〇観光政策 ・計画の策定 ○観光事業の -二次交通対策 〇観光CV管理

ブラッシュアップ ○観光資源の コーディネート

〇役割の整理と分担

ブラッシュアップ

(CV協会·会員)

情報共有

- 〇コンベンション協会の自立
- 〇コンベンション協会会員の力を引き出す
- ○民間企業マインドによる観光まちづくり

マーケティング (CV協会)

ヤールス

(CV協会(会員))

分析データ・ 情報共有

> ブランディング・ コーディネート (CV協会·会員)





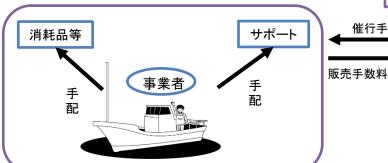
地域旅開発

個別商品の改善

商品造成内容の見直し

料金の見直し

取扱手数料の確保 (10%)



催行手配

長門市観光CV協会





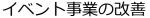


デジタルマーケティングによる調査分析

- ①広告結果が良かったターゲットやコンテンツ は引き続き継続しファンを獲得
- ②再検討となったコンテンツについてはター ゲットやコンテンツの見せ方を変更し、配信・ 検証。最適な組み合わせの選定を行う。
- ③会員事業所の情報発信担当で構成する部 会を立ち上げ、デジタル配信・検証事業の情 報を共有







質の改革(1)

• 対象経費の適正化

質の改革②

- イベントを目的ごとに仕分け ◆集客イベント
 - 市外から人を呼込み、消費 拡大につなげる。
 - ◆観光スポット・食の認知度 向上イベント

体験コンテンツとして商品化

コラム

> デジタルマーケティングの取組について

長門市観光コンベンション協会では、平成28年度よりデジタルマーケティングの手法を取り入れ、ソーシャルメディアを利用した情報発信と検証により、本市の観光宣伝及び観光客の誘致等、観光に関する諸施策に活用されています。

この取組により、観光コンベンション協会では、観光HP「ななび」、海外向け観光HP「Visit Nagato」のリニューアルをされ、市内事業者へ分析結果を情報提供されており、今後も様々な分野への活用を進められます。



観光HP「ななび」

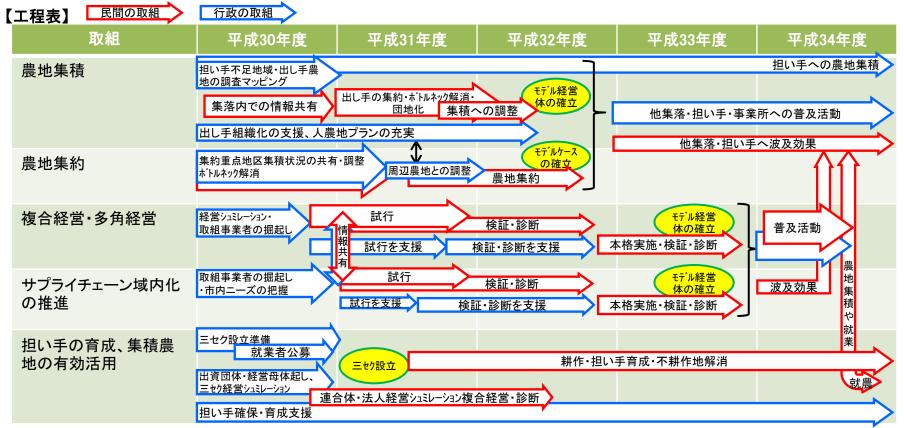
③生産性向上に向けた一市一農場構想の推進

【現状と課題】

- □ 農地集積率は38%に達し、より一層の集積が必要とされていますが、農地所有者と担い手のマッチングが課題となっています。
- □ 日置モデル地区において、複数の集落営農法人設立や全国公募による新規就農者が決定するなど実績を上げている一方で、 大区画化について圃場の再整備が必要となっています。
- □ 担い手の高齢化及び不足により、集積農地の活用や担い手の育成、農地の保全が課題となっています。

【取組内容】

- □ さらなる経営・労働力の安定化を図るため、これまでに集積した農地の集約化と経営の複合経営・多角経営のモデルケースを確立し、雇用創出を図ります。
- □ 地域事業者のニーズに応える地場産業と直結した一次産業を実現するとともに、新たな農産加工品の開発を促進します。
- □ 受け手のいない農地の有効活用と担い手不足の解消を図るため、借り受けた農地での耕作の継続と将来の担い手になりうる 新規就農就業希望者等の育成・研修の場としての活用に取り組む第三セクター方式の農業公社の設立を推進します。

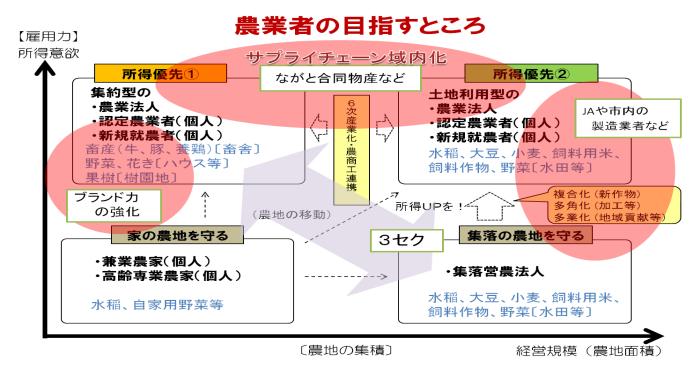


【目標(KPI)】

項目	現状値	目標値			
農地集積面積	988ha	1,770ha (「長門市における農地の利用集積推進 に関する基本方針」による試算)			
新規就業•就農者確保育成	_	35人			
農地の出し手のグループ化	0地区	4地区			
複合化・多角化・サプライチェーン参画法人	16法人	24法人			
農業振興公社(仮称)設立	_	1経営体			

【事業概要】

- ○マーケットインに基づく供給拡大
- 〇長門市農業振興公社(仮称)設立
- 〇担い手確保・育成・定着 〇ながとの畜産振興
- 〇棚田地域の魅力発信



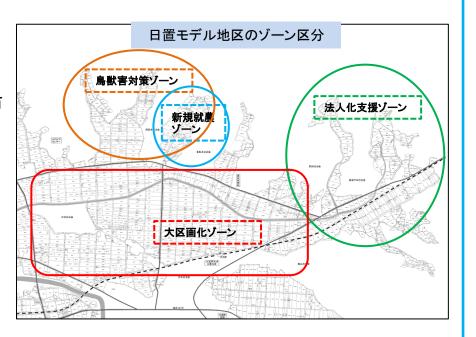
コラム

▶ 日置モデル地区の取組について

「一市一農場構想」を重点的に進めるためモデル 地区(5集落)を設定し、集落営農法人の設立、新規 就農者の確保・育成、ほ場の大区画化の支援などを 行い、長門市の農業生産体制のモデルを構築して市 内全域に波及させる取組みを行っています。

(各ゾーンでの主な取組)

- ・法人化支援ゾーン 新規法人((農)きずな)の設立
- ・大区画化ゾーン 30aの圃場を1ha規模の圃場に再整備 (2枚のモデル圃場を整備済)
- ・新規就農ゾーン 平成27年度に和牛繁殖の新規就農者の受入れ
- ・鳥獣害対策ゾーン 鳥獣害対策の柵と電気柵を設置



④マーケットインによる特色ある農水産物の供給及び高付加価値化の推進

【現状と課題】

- □ 「ブランド化」への取組について、一部の品目ではブランド化の確立がなされたが、種の保存的な政策が混在している現状があり、厳格な品質の保証と安定的な供給体制の構築が必要です。
- □ 地域資源の宝庫であるが、マッチングシステムを構築しながら市場に評価される資源を絞り込むことが課題です。
- □ 高齢化した第1次産業者の現状と市の産業構造を踏まえれば、生産者の属性に応じた多様な出口を示すことが必要です。

【取組内容】

- □ 域内流通拡大に向けた、ながと物産合同会社、市内食品製造業者、市内旅館・飲食店、学校給食等のニーズと生産者のシーズと をつなぐマッチングシステムを強化します。
- □ 生産基盤の整備、基盤フル活用による生産振興に取組みます。
- □ ながと産農水産物の域内流通の拡大など、新たな流通体系の導入及びニーズに応える安定供給に向けた取組を行います。

【工程表】 民間の取組

行政の取組

•		1322447				
	取組	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	ながとの特色ある農産 物(伝統野菜、自然栽培 米)	域内流通拡大に向けた、 生産者のマッチング		マッチングシス 生産基盤の整	ステムに基づいた、市場への 備	安定供給
	攻めの畜産 (肉用牛、ブロイラー)	肉用牛経営者へのニーズ 調査 広域キャトルステーションの 広域キャトルステーション整 備に向けた専門検討委員 会の設立 新規就農者の受け皿となる新たな畜産団地の整備				
	キジハタ、アワビ	中間育成 モニタリング 商品開発				
		調査		IPJ HH 17	טכנו	

【目標(KPI)】

項目	現状値	目標値
広域キャトルステーションの市内建設誘致	_	1
キジハタ漁獲量(t) / アワビ漁獲量(t)	3.1 / 5.6	6.0(H32) / 16.0(H32)

【事業概要】

マーケットインによる特色ある農水産物の供給

高付加価値化の 推進

第1次行動計 画の成果 「マーケットニーズ」に応える しくみづくり 販路開拓、 多量(域外) 有利販売など 外貨獲得 少量(直壳所) ながと物産合 中核となる 域内循環 主体 同会社 司令塔 自然栽培米 ながと 伝統野菜 ブランド 長州黒かしわ 長州ながと和牛 キジハタ、アワビなど 生産 牛産者 基盤 認定農業者、新規就農者 一市一農場(農地集積)、 法人、移住者など 藻場、漁礁、ながとLabなど

「ながとブランドを生み出す経営基盤の強化」

ながとの特色ある農水産物

- ○育成環境を生かした農林水産物の絞り込み→フックカの高い「ながとの伝統野菜」の販売強化
- 〇水産物の価格向上と品質向上 【種苗放流・種苗中間育成】
- 〇水産物の養殖の推進【ブリ、トラフグ、ウナギ、車エビ、マグロ、等】

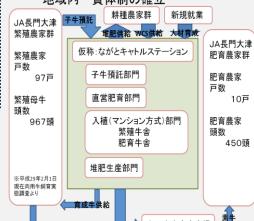
攻めの畜産 (肉用牛・ブロイラー)

- 〇安定供給を可能とする増産体制の整備 (広域キャトルステーションの市内誘致)
- ○新規ブロイラー団地の整備

新商品開発

- 〇既存商品のブラッシュアップ
- 〇ながとLabによる商品開発の促進

キャトルステーションを中心とした 地域内一貫体制の確立



+

中核産業・企業

サプライチェーンの域内化

外貨の獲得

新たな価値を生み出す

雇用の創出

コラム

≽ ながとLabの取組について

加工食品の開発拠点施設として「ながとラボ」が平成29年4月に開所しました。施設内には、惣菜加工・食肉加工が可能な加工室のほか、ミーティングルームなどが完備されており、生産者・加工業者・販売者など異業種で活躍する地域の人材がアイディアを持ち寄り、結集して、長門市の新たな商品開発に取り組みます。

当施設の運営は、1次・2次・3次産業従事者で構成される「長門産ネットワーク協同組合」が担い、商品開発相談、試作支援、販売など、"商品化したい"という思いをトータルサポートします。また、行政の補助金に頼らず自走するため、運営者自身が自社商品を開発し、販売することでの収益事業も行います。

開所後、間もない施設であるが、商品開発の相談に対応し、徐々に商品化が進んでおり、地域の生産者等の所得向上に向け、今後も活躍が期待されます。



目標 2 未来を創造する産業基盤の確保・形成

- 取組指針 事業家の創出と希望を伝える地域づくり
 - 新たな成長を生む産業の創造

取 組

- ⑤NPO法人つなぐを核とした人財育成
- ⑥移住政策と連動した一次産業の担い手確保育成
- ⑦地域課題を解決する事業家の創出
- ⑧林業成長産業化地域構想の推進

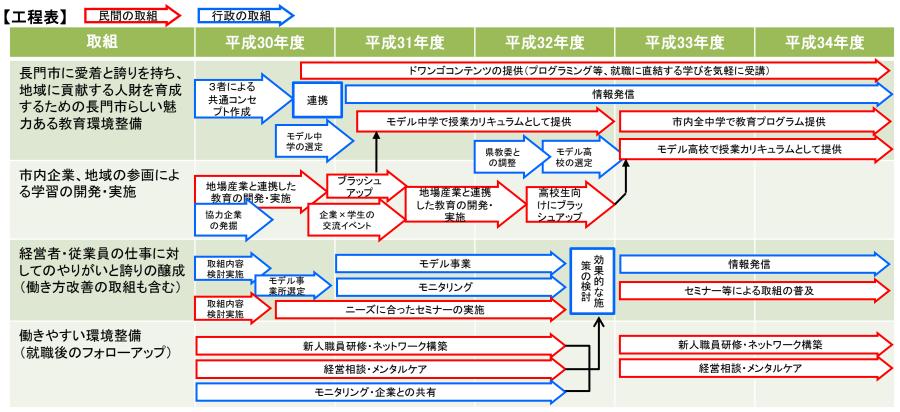
⑤NPO法人つなぐを核とした人財育成

【現状と課題】

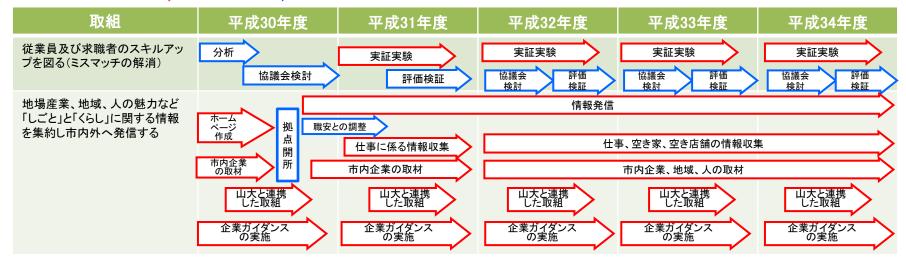
- 地元企業、地域資源、人の情報・魅力が若者及び求職者にまでリーチしていない課題があります。
- □ 地場産業と結びついた教育環境(農業学科、水産学科)を有しますが、地元就職に結びつくキャリア教育環境の整備が課題です。
- 求人を出しても応募がなく、採用できてもすぐにやめてしまうなど、人手不足と従業員のやりがいの向上が課題です。
- 専門職とサービス職の人手不足が顕著であり、スキル取得や働き方改善への支援が必要です。

【取組内容】

- □ 長門市、NPO法人つなぐ、(株)ドワンゴと連携し、将来長門市で活躍する人財を生み出すため、地場産業や地域と連携した長門市への愛着と誇りを育くむ地域創造学と、今後必要となる能力(IT技術、課題解決能力、表現力等)を育むICT利活用教育を提供できる地域教育を構築していきます。
- □ 仕事に対してのやりがいと誇りの醸成及び働き方を改善するための企業の取組を、NPO法人つなぐと構築していきます。
- □ 求職者のスキルアップを図る育成環境を整備します。
- NPO法人つなぐと連携し、市内企業の魅力を市内外へ発信していきます。



【工程表】 民間の取組 行政の取組



項目	現状値	目標値
市内高校の就職を希望する生徒の地元 就職割合	27%(平成28年度)	40%(平成34年度)
就職割合(就職件数÷求職件数)	35%	40%
NPO法人つなぐの正会員事業所数	_	20事業所(従業員20人以上)

【事業概要】

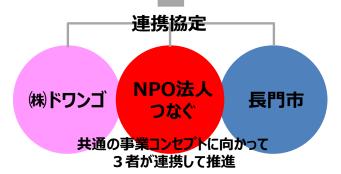
産業を担う人財の確保

- 長門市のブランド価値の向上 市外から若者を呼び込む
- ●地元で活躍する人財の排出
 - ●教育の魅力化

長門市の特性を生かした教育の確立

市内中学校市内高校

- ①地域創造学の提供
- ② I C T 利活用教育(※)の提供



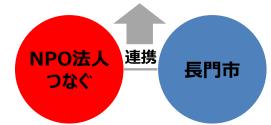
●求人・求職の業界のミスマッ チに対応した取組

状況に応じた取組の実施

求職者 企業

資格取得セミナー等 業界全体での の実施 PR活動等

> 各業界、職安等の関係団体 による協議会を設置



●仕事へのやりがいや働きやす さを感じる企業の増加

やりがい等向上企業認定をし発信

取組を市内企業へ普及

モデル企業

仕事へのやりがい・誇りの向上や 働き方改善への取組の実証実験

NPO法人 つなぐ

連携長門市

ニーズに合ったセミナーの開催 新人職員のフォローアップ メンタルケア等の相談業務

従業員

※ICT利活用教育

最先端の技術を活用し、今後ますます必要となるITスキルへの関心や、新しいものを生み出す力を育む教育

⑥移住政策と連動した農業・漁業の担い手確保育成

【現状と課題】

- 新規就業者は集まっているが、必要就業者の高齢化割合が依然として高く、まだまだ増やす必要があります。
- □ 長門市の豊かな自然をメインとした地域情報のPRを行ってきたが、今後は他の施策と連動した効果的な取組が必要です。

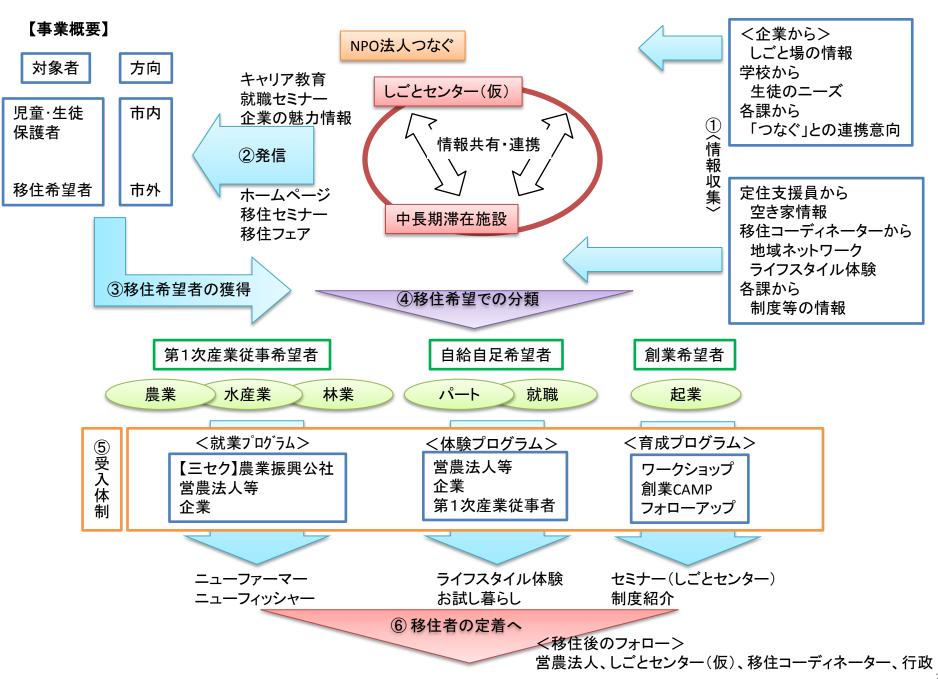
【取組内容】

- □ 新規就業者の確保や受入先との調整に努めます。
- 新規就業希望者が就業する際の支援制度等の情報発信や相談体制の強化を図ります。
- □ 安心して移住・生活できることを意識した情報発信を図ります。

【工程表】 民間の取組 行政の取組



項目	現状値	目標値
新規就農者数(農業(給付金受給者実数))	17名(H25~H29)	15名(H30~H34)(3名/年)
新規就業者数(水産(給付金受給者実数))	10名(H25~H29)	15名(H30~H34)(3名/年)



▶ NPO法人つなぐの取組について

平成30年3月、若者一人一人が輝く未来をつくるため、「まち」「ひと」「しごと」のハブ機能を構築し、地域の未来を自ら創造できる人材の育成を目的に「NPO法人つなぐ」が設立されました。

目的を達成するため、3つの取組を行うこととされており、1つ目の取組は、長門市に愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材を育成するために、市内中学生・高校生を対象にしたキャリア教育の実施、2つ目の取組は、より魅力的に感じる地元企業の育成のため、企業の魅力発信や、キャリアアップ支援、相談体制の構築等の実施、3つ目の取組は、地元企業と若者や移住希望者等のマッチング機会を充実させ、人口定住と市内就職の促進を図るため、就職ガイダンスやインターンシップのコーディネート等の実施です。

会員が主に市内企業から構成されており、行政や学校等の関係機関と連携し、まちぐるみで長門市の未来を担う人財を育成する取組がスタートしています。



NPO法人つなぐ設立総会



市内中高生と地元企業のマッチングイベント

⑦地域課題を解決する事業家の創出

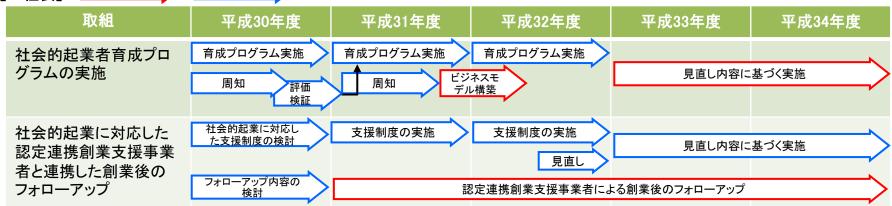
【現状と課題】

- 地域ごとに課題を洗い出し、新しい力を呼び込みながら課題解決に取り組む必要があります。
- □ 育成プログラムを実施する上で、①育成プログラムの実施には、まちづくり協議会等の受け皿が必要になること、②創業後の継続的な自立に向けたフォローアップ体制が整っていない、という課題があります。

【取組内容】

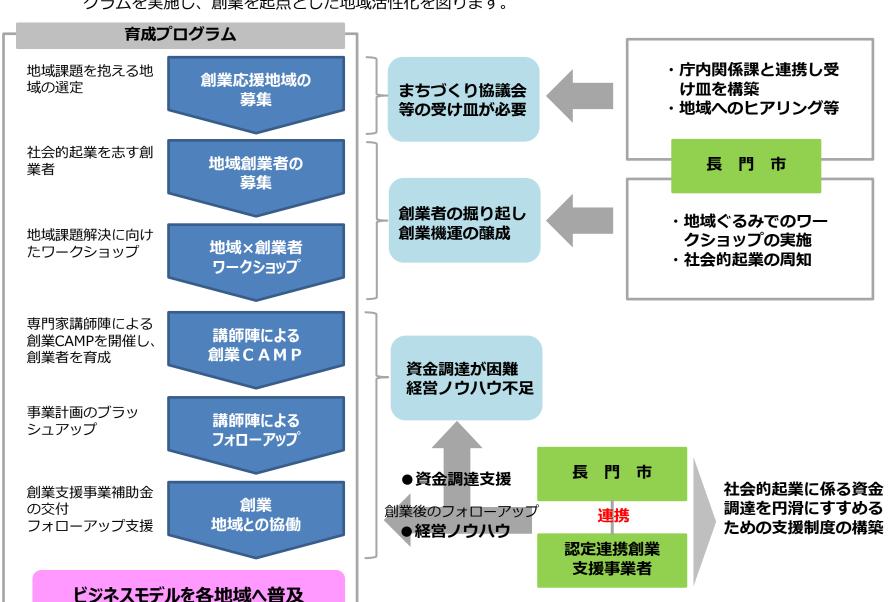
- □ 庁内関係課と連携し、まちづくり協議会がある地域以外の受け皿を構築していきます。
- 地域ぐるみで創業を応援する仕組みを構築していきます。
- 継続的な自立に向けた経営ノウハウの提供や、資金調達の仕組みを構築していきます。

【工程表】 民間の取組 行政の取組



項目	現状値	目標値
育成プログラム参加者(団体)	-	25人(5人/年)
社会的起業件数(ビジネスモデル含む)	_	5件(1件/年)

【事業概要】 地域ぐるみで創業を応援する仕組みを構築し、地域課題を解決する創業者に対して、専門家講師陣による育成プログラムを実施し、創業を起点とした地域活性化を図ります。



▶ NPO法人人と木の取組について

子育て関係者・林業関係者を中心に組織されたNPO法人です。

長門市と協働し、「木育」を通して公民連携して持続可能なまちづくりを目指します。

- H28 山口県初のウッドスタート宣言を長門市と共同で行い、赤ちゃんへの地元材を使った木のおもちゃ「くじらの親子」の配布、木育キャラバンを開催。
- H29 市内小中学校において、木のたまごづくりワークショップを実施。 第2回木育キャラバンinながと・誕生祝い品デザインコンテストを開催。 おもちゃ学芸員養成講座を3回実施し、約100人のボランティアを養成。 クラウドファンディングで400万円以上の支援を集めキッズクルーズ船 を整備。
- H30 木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営を開始予定。



おもちゃ学芸員のボランティアのみなさん



誕生祝い品「くじらの親子」

⑧林業成長産業化地域構想の推進

【現状と課題】

- □ 市面積の75%を占める森林には戦後造林され本格的な利用期を迎えているスギ、ヒノキ、群生するシイの木等の豊富な資源が存在し、森林全体の99%を民有林が占め、そのうち市有林が16%と全国平均5%を大きく上回っている特徴があります。
- □ 林地の地籍調査の進捗率64%で、三隅及び油谷地区は100%ですが、長門及び日置地区は調査を進める必要があります。
- □ 市内素材生産事業者は、森林組合と数社の民間事業体となっており、市外事業者が伐採業務の多くを担っている状況から、伐 採労務の確保が必要です。

【取組内容】

- 素材生産量の拡大 ⇒ 間伐から主伐・再造林にシフトした新たな包括経営手法の開発・導入に取り組みます。
- □ 担い手の確保・育成 ⇒ 素材生産事業者の技能向上と林業・木材産業の人材確保・定着を支援します。
- □ 需要の確保・拡大 ⇒ 木材自給・外商とエネルギー地産・地消を推進します。

【工程表】 民間の取組 行政の取組

-						
	取組	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	素材生産量の拡大 ※協議会を毎年随時開催	新法人の設立準備 森林信託等の新たな 経営手法の調査研究 資源・利益循環シス テムの構築	新法人設立 森林信託等の新たな新森林所有者の意向 森林所有者の意向 資源・利益循環シ 施業の効率化	可把握・集約化① 航空測量・地上レーザー測量 ステムの運用①	森林信託等の新たっ 森林所有者の意味 資源・利益循環シ 施業の効率化	向把握·集約化② ステムの運用②
	担い手の確保・育成 ※協議会を毎年随時開催	支援策等の調査研究 全国公募、相談活動	担い手支援策担い手の全国研修施設準備・整備	調査研究①	担い手支援策担い手の全国	調査研究②
	需要の確保・拡大 ※協議会を毎年随時開催	新たな流通体系の 調査研究・合意形成	サプライチェーン構築高性能	新たな流通体 と林業機械、高周波乾燥機等の		流通体系の運用②
	- 1= /. / - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

項目	現状値	目標値
素材生産量	19 千 ㎡	25 千 ㎡
木材販売額	1.9億円	2.5億円
再造林面積	19ha	50ha
林業就業者数	13人	18人

【事業概要】

林業成長産業化地域構想 実施主体:長門市林業成長産業化法人(仮称)<新法人> 需要拡大 【 資源・利益循環システム 】 山口県原木SCM サプライチェーン構築 クラウドシステム 森林所有者 再 造 林 ○木材自給・外商 ○エネルギー地産・地消 地 拵 ・ 鹿ネット ・市場経由 用 材 新植 下刈 ・直接販売 コンテナ苗等 ◆公共施設 川中 境界明確化 ◆個人住宅 長期施業契約 ・長門版オリジナル 素材生産 製 材 住宅の開発 資源量把握 施業 ・原木 ・住宅リフォーム助成 木材加工 事業との連携 ・バイオマス 集約化 意向把握 ◆構築物 (バス停、漁礁等) ◆木工品 広葉樹のブランド化 · 公共施設備品等 製紙原料 → フローリング等 森林所有者 素材生産者 ◆木育事業 長期包括経営契約 ・森林組合 木のおもちゃ 参入促進 乾燥、加丁技術の開発 ・林業事業体 ・企業版ウッドスタート ・自伐型林業家 新法人 必要な機械・施設 低品質・ 高性能林業機械 未利用材 就業、起業、定着: 担い手 森林から 木質バイオマス 得られる エネルギー 全国公募等 利益還元 ・地域おこし協力隊制度活用(自伐型林業家等育成) ◆温泉熱源等 市研修施設等 ·研修:技術習得、資格取得 (チップボイラー等) 研修体系、実施体制の整備

> 長門市林業·木材産業成長産業化推進協議会の取組について

平成30年1月31日、市内外の林業・木材産業関係者、実需者、学識者等から構成された「長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会」の設立総会が開催され、長門市林業成長産業化地域構想を具現化するための協議がスタートしました。

- ○協議会に専門部会を設置し、各専門分野の委員による協議もスタート。《専門部会》
 - ・素材生産・森林利益還元システム部会
 - 新法人設立・担い手育成部会
 - ・サプライチェーン構築部会
 - -需要拡大部会



H30.1.31 長門市林業·木材産業成長産業化推進協議会設立

目標 3 地域・民間・行政の連携による能動的まちづくりの推進

取組指針

- エリアごと戦略の深化 交流人口の拡大、外貨を稼ぐ地域
- エリアごと戦略の深化 小さな拠点として持続する地域

取 組

- 9仙崎地区のまちづくり
- ⑩湯本地区のまちづくり
- ①俵山地区のまちづくり
- ⑩油谷地区のまちづくり

9仙崎地区のまちづくり

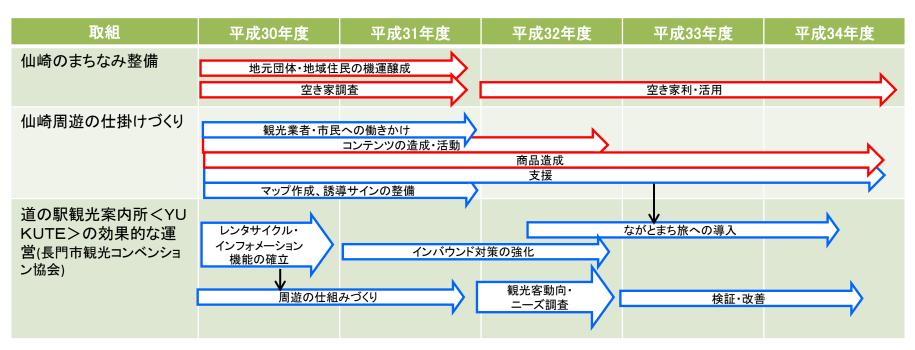
【現状と課題】

- □ これまで、関係機関と連携し、周遊のコンテンツづくりや活動拠点の整備を行ってきましたが、開館以来10万人を超える来館者のあった金子みすゞ記念館も、平成28年度は7万人を割り込むなど年々減少傾向にあります。
- □ 地域団体・住民が主体となったまちなみ整備による地域活性化を行い、賑わいのある仙崎地区を取り戻すことが必要です。
- □ 道の駅「センザキッチン」の開館に伴う仙崎・青海島への集客のチャンスを活かし、市民を巻き込んだ観光の仕組みづくりが求められます。

【取組内容】

- 地域・民間の主体性を引き出し、多様な観光コンテンツを造成していきます。
- □ 道の駅「センザキッチン」の観光交流拠点機能の体制整備と充実を図り、市内周遊の仕組み作りを構築します。
- 仙崎地区に配置した地域おこし協力隊が空き家等を利活用したリノベーション等を実施し、みすゞ通りの活性化を行います。
- □ 地域団体・地域住民が主体となったまちなみ整備について支援していきます。

【工程表】 民間の取組 行政の取組

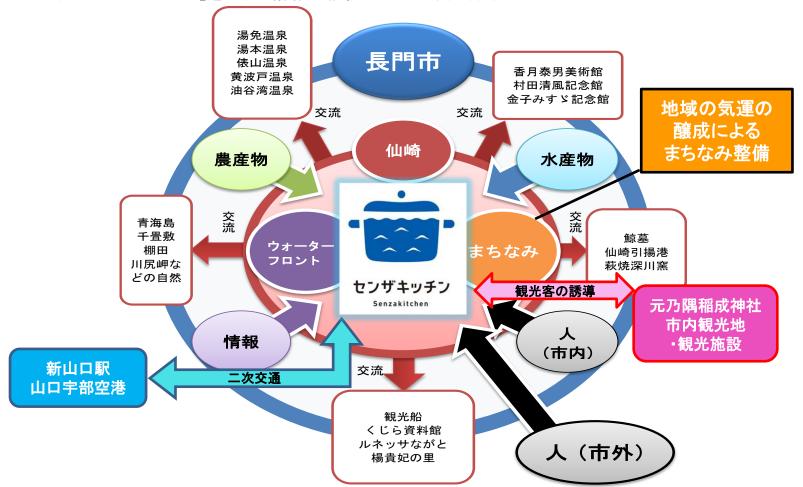


【目標(KPI)】

項目	現状値	目標値
仙崎・青海島のながとまち旅の造成数	_	10件
仙崎地区の観光客数	_	60万人

【事業概要】

○道の駅「センザキッチン」を交流・情報発信拠点とした観光客動向のイメージ



▶ スタンプラリー(下関市連携事業)の取組について

下関市と長門市は隣接する行政機関として、連携した両市の市民サービス向上や産業振興に取り組んでいます。

この中で、平成30年度には、長門市に道の駅「センザキッチン」が誕生することから、下関市にある3つの道の駅と「センザキッチン」の連携事業を実施してきました。

4つの施設を周遊するスタンプラリーでは、各施設の運営者に協力いただき、下関市・長門市の観光情報等の情報発信や周遊性向上を図りました。また、各施設を拠点とした地域産業の振興を促進するため、両市長による道の駅での周知PR活動も実施してきました。

今後は、施設の魅力度向上だけでなく、来場者の分析によるターゲティングと戦略的な誘客対策に取り組むこととしています。



シモナガスタンプラリー

⑩湯本地区のまちづくり

【現状と課題】

- □ 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向け、推進体制を構築し事業基盤となる景観形成のルールづくりや統一感のある ハード整備のデザイン、民間投資を呼び込むための仕組みづくりに取り組んでいます。
- □ 旅館においてはソフト・ハードの質を高め高単価・高稼働率による自立した経営が課題です。一方で、住民は65歳以上が半数を 占めており、地域や旅館などを支える子育て世代の流入や移住定住の促進、従業員の満足度向上が課題となっています。

【取組内容】

- □ 持続的・段階的な発展を生み出すため収益の核となる事業の自立化や地域再投資のための仕組みづくりに取り組みます。
- □ 心地よい空間を創りだすため公共空間を活用するための仕組みづくりや実証実験に取り組みます。
- エリア内の事業者の活性化のため需要の平準化や照明など夜間の魅力づくり、プロモーションに取り組みます。
- 新規事業を継続的に組成していくため遊休不動産の管理や事業組成の仕組みづくりに取り組みます。
- □ 公共財を持続可能な財源で整備・運営していくため財源の縮減や赤字解消に取り組みます。

【工程表】 民間の取組 行政の取組 取組 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成30年度 民間事業者による恩湯などの設計・施工 民間事業者による恩湯などの運営 収益の核となる事業の自立化や地 デザイン監修による設計・施工支援、地域再投資の仕組み検討 恩湯などの事業モニタリング、地域再投資の仕組み検討 域再投資のための仕組みづくり 恩湯 活用主体組成、維持管理と収益事業による運営 活用主体の運営による特徴的なコンテンツ創出 公共空間を活用するための仕組み 社会実験、管理者との合意形成、ルール作り、運営支援 づくりや実証実験 . エリアマーケティング、地域旅の企画実施や情報発信、ブランディング エリアマーケティング、地域旅の企画実施、情報発信 需要の平準化や照明など夜間の魅 界 オフシーズンコンテンツの企画検証 オフシーズンコンテンツの企画検証 力づくり、プロモーション の 開 事業者発掘・誘致、ファンドの運用 事業化促進など自立運営、不動産マッチング、ファンドの運用 遊休不動産の管理や事業組成の仕 業 事業促進の仕組みづくり、特定コンテンツ誘致 特定コンテンツ誘致 組みづくり 湯本温泉特別会 公共財の整備・運営、持続可能な財 配湯タンク、竹林の階段、駐車場等の整備 公民連携等による収入の可能性検証 計の赤字削減 源の縮減や赤字解消 配湯事業の制度見直し

項目	現状値	目標値
販売可能客室数あたりの客室売上/日(RevPAR)		今後設定
新規事業創出	1件	20件
移住世帯	1世帯	10世帯
新規雇用者	1人	80人

【事業概要】

長門湯本温泉の特徴と目指す姿

- 宿泊サービスの質を高める
- 働く人、住む人、関係する人の満足度を高める

長門湯本温泉観光まちづくりの進め方

トップ10を目指す考え方



▶ 長門湯本みらいプロジェクトの取組について

平成29年9月16日(土)から10月9日(月)にかけて、未来の長門湯本温泉街を体感する社会実験「長門湯本みらいプロジェクト」を実施しました。「社会実験」とは社会的に影響を与える可能性がある取組の導入に先立ち、場所や期間を限定して試行・評価をすることにより、取組の円滑な導入を図る手法で、まちづくりにおいて有効とされる手法です。

社会実験では、地域住民や事業者、来街者など地域内外で将来像と課題を共有するとともに、よりよい地域経営に向けた検証や改善を 目的として取り組みました。

期間中は、夜間照明による風情の演出や川床の設置、道路空間の活用による"そぞろ歩きしたくなる空間の創出"を検証。コア期間に実施された「おとずれリバーフェスタ」では、若い方や子供連れが多く訪れ、音信川沿いに賑わいが生まれた様子は、将来の温泉街のワンシーンを垣間見ることができました。

また、地域の特に若手を中心に主体的に企画・実施できたことで、 地域との関係が深化しまちづくりの基盤づくりが進みました。





おとずれリバーフェスタの様子

①俵山地区のまちづくり

【現状と課題】

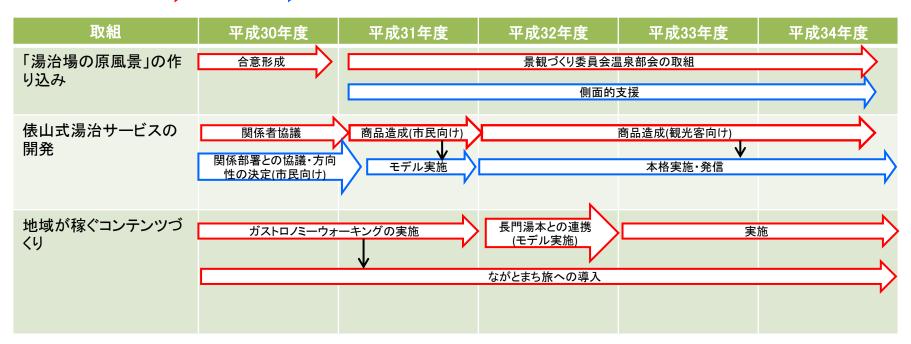
- □ 温泉客のニーズに応えた温泉街の交流拠点づくり、地区全体の景観づくりの推進、さらには、温泉地の付加価値を高めるための新しいコンテンツづくりに取り組んできました。一方で、温泉街の景観保全を含むまちなみ整備については、今後の検討課題となっています。
- □ 山陰道を前提としたインフラ整備や世界大会等キャンプ招致活動の会場として、俵山は大きな変革期にあります。このビッグ チャンスに、持続可能な地域コミュニティの形成や、新しいスポーツ合宿誘致の方向性が求められます。

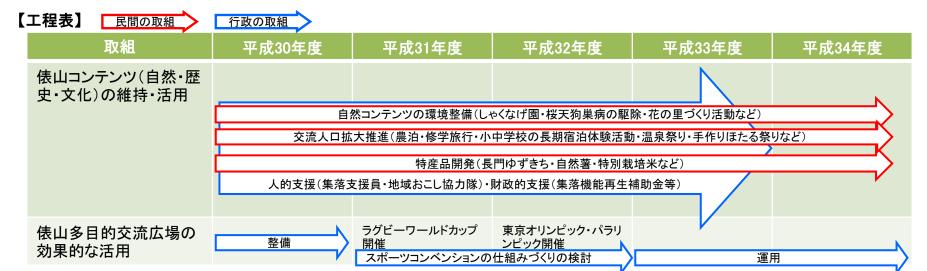
【取組内容】

「"湯治場の原風景"+"湯治サービス"+"俵山の美食"+"俵山コンテンツ"=俵山新湯治」の図式を具現化する取組を推進します。

- □ 温泉街の景観保全に向けた取組を促進します。
- 俵山コンテンツの開発と地域旅への活用を図ります。
- □ 小さな拠点づくりに向けた、将来構想の意見交換・気運の醸成に取り組みます。
- 俵山多目的交流広場の効果的な活用に向け、スポーツコンベンションの仕組みづくりを図ります。

【工程表】 民間の取組 行政の取組





項目	現状値	目標値
空き旅館等のリノベーション事例	_	3件
俵山地区の観光客数	20万人	24万人



➢ ONSEN・ガストロノミーウォーキングの取組について

平成29年から、全国の国民保養温泉地を中心に展開している新しいツーリズムの手法。豊かな自然や景勝地を歩いて巡りながら、地酒を加えた郷土食のフルコース仕立てを提供しています。

本市では、年2回実施を目標に、着地型旅行商品(地域旅)として実施しています。 <H29実績>

第1回 テーマは「山の神からのエネルギーを感じ、ゆっくりと流れる里山の癒される時間」。132人参加(7月実施)。

第2回 テーマは「日常化している里山のジビエを、見て食べて楽しむ」。 23人参加(3月実施)。



農家縁側カフェ



鹿しゃぶしゃぶ

(12)油谷地区のまちづくり

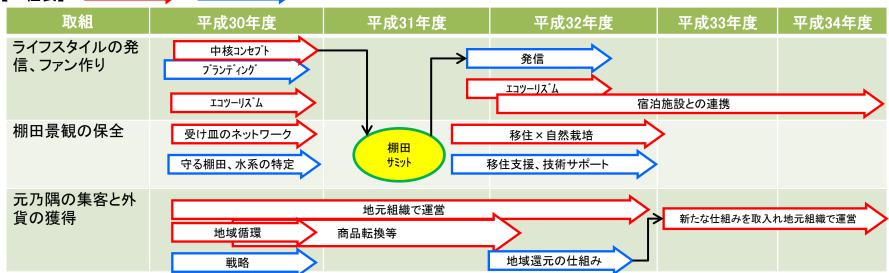
【現状と課題】

- □ 向津具半島での暮らしや自然景観に魅力を感じ、地域を活性化させるため、移住者や地域おこし協力隊、各地区NPO法人が 立ち上がり活動を開始しています。
- □ 特に向津具半島では、長門市内でも人口減少が著しく棚田の維持や景観を後世に伝えることが課題となっており、そのための 守るべき地域の考え方や、その組織の育成支援が課題となっています。

【取組内容】

- □ ライフスタイルの発信として、「自然の中でのつながり、自然との共生」をコンセプトに、"むかつ国で遊ぼう協議会"を中心とした 農泊等を推進し全国棚田サミットでの全国発信を行い、向津具半島ファンの増加を図ります。
- □ 農泊での体験を基に移住につなげ、新規就農者による棚田保全に取り組みます。そこで 農産物の付加価値を上げる自然栽培 の取組、その情報発信を行い自然栽培農家数を増やす取組を促進します。

【工程表】 民間の取組 行政の取組



項目	現状値	目標値
棚田や森などの自然景観・環境の保全に関する満足度	27%	30%
向津具半島移住者	-	5世帯

【事業概要】

ライフスタイルの発信ファン作り 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)

むかつ国で遊ぼう協議会

- ・地域の合意形成:キックオフシンポジウム
- ・地域資源の磨き上げ、サービス開発 山伏ツアー、フルーツツアー、薫製ツアー、自然素材 だけのおにぎり体験、古民家リノベーション体験
- 情報発信:ポータルサイト構築、SNS発信
- ・自立的体制の確立:法人化のためのワークショップ

元乃隅稲成神社の集客と外貨の獲得 (津黄龍宮の潮吹交流施設)

> 津黄地区 活性化協議会

> > •駐車場収益

• 直売所運営収益

地域 保全

地域内通路の改修 (舗装、手すり等)

景観

維持

草刈り等



トータルコンセプト 「自然の中でのつながり、自然との共生」

ライフスタイル

見る・体験する

感動、満足度个



棚田景観の保全

美しい農村再生支援事業(自然農法)

東後畑棚田

農泊実施者 1名 自然栽培米取組 8名1団体 自然栽培野菜取組 2名

エコライフしながら自然栽培の取組を、

全国棚田サミット等で情報発信し、仲間を増やす。

栽培を推進するところは

向津具半島の棚田守るところはここだ

- ・景観のいいところ
- ・道水路ため池のいところ

(水系で)

- ・家のあるところ
- ・ 土のいいところ



向津具半島の、手つかずの豊かな自然や多様な文化・歴史、古き良き暮らし等を創造的に活用した、持続可能な環境保全型ツーリズムに賛同する移住者と地域住民とで当協議会を設立され、旅行者及び移住者の増加に向け、様々な取組を行われています。

(取組内容)

- ・地域資源の磨き上げ、サービス開発
- 山伏ツアー、フルーツツアー、薫製ツアー
- 自然素材だけのおにぎり体験、古民家リノベーション体験
- ・情報発信:ポータルサイト構築、SNS発信
- ・自律的体制の確立:法人化のためのワークショップ

後世に 宝物のような景観、心の癒しが生まれる 向津具半島を残すことを目指しています。



油谷向津具地区の棚田(5月)

9 参考資料

第1次行動計画の検証(18の取組)

第1次ながと成長戦略行動計画の検証

■「ながと成長戦略指針」に掲げた五つの目標と18の具体的取組

1 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発

【「ながとブランド」の育成】

2 大都市圏への販路開拓

【「ながとブランド」の大都市圏展開】

3 安心・安全な食づくりの推進

【「ながとブランド」の目に見える安心・ 安全化】

4 観光資産の魅力創出と連携

【何度でも行ってみたくなる魅力都市・長門の創出】

5 後継者・承継者の確保及び 新規就業の創出

【「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保】

- ①一市一農場構想の推進【重点】
- ■②自然栽培米等の供給基地化
- ③長州黒かしわのブランドカの向上 ④長州ながと和牛のブランド化
- ⑤長門の優れた特産品の開発と産地化の促進
- ⑥水産物の安定供給体制づくり
- ■⑦水産物の高付加価値化の推進

- ・ ⑧販路開拓の推進
- ⑨司令塔づくり(LLCの設立)【重点】
- ⑩地元直売所の整備
- ⑪安心・安全な農水産物づくり
- ⑫循環型農業システムの構築
- ③仙崎地区の観光振興
- ⑤湯本地区の観光振興【重点】
- ⑭俵山地区の観光振興【重点】
- 16その他の地区の観光振興

- ⑪所得の向上及び労働意欲御向上による後継者・承継者の確保
- ®技術・事業経営の実習体験、受入体制の整理

■ 分析・評価の概要

_ ,_ ,_		分析•評価	
取組内容	主な実績	(達成状況と今後の課題)	今後の方向性
① 一市一農場 構想の推進 【重点施策】	・担い手が集積した耕作 面積988ha ・全国公募で、和牛繁殖の 新規就農者1名受入(日置 モデル地区)。また、新規 就業者2名受入(2法人、 各1名) ・7つの集落営農法人設立 ・法人複合化支援で3法人 がハウス園芸の取組開始	・農地集約について、所有者や耕作者の理解と、受け手の作業内容の統一化が必要。 ・担い手同士の連携体制の構築、及び新規就業、新規就農者の確保・育成が急務。新規就農者に対しては、育成と規模拡大、ほ場の大区画化の支援が必要。加えて、新規就農・就業者受入に向け、総合的な支援(農地・住宅等)体制の確立が必要。・第三セクター方式による公社設立について、関係機関と連携し引き続き推進する。	 ・日置モデル圃場2枚の先行整備を検証し、市内全域へ取組みを広げる。 ・規模拡大に加え、法人経営の複合化と、域内流通の活性化を図るための支援を強化する。 ・関係機関との連携を図り、第三セクター方式による公社設立早期実現を目指す。
② 自然栽培米 等の供給基地 化	・ながと物産合同会社を通じて流通 ・栽培地域・面積の拡大 (H25:0.2ha→H29: 2.08ha) ・自然栽培米作付の実証 実験(H25~26、822千円、 2団体) ・自然栽培米の作付補助 金の交付(H27~29、1,240 千円、17人3団体)	・H31年に600aを目標に、少しずつ自然栽培面積は広がっている。 ・急激な面積増は見込めないため、新規の就農者をいかに増やすかが今後の課題。 ・慣行栽培より収量が少ない分、ブランディング等により高く売れる市場の開拓が必要。	・自然農法で栽培された農作物のブランディングにより、所得向上を実現する。 ・自然栽培米、完全無農薬有機肥料栽培米の安心安全な作物の栽培について、ライフスタイルに結び付けて発信していく。
③長州黒かし わのブランドカの向上	・市内での合宿チームに対する食材支援(180人分、26kg) ・全国やきとりンピックで特設会場設営、薫製等販売・長州黒かしわコンソーシアム事業で実施(産地ブランド化、産地ブランドの保護、新技術等の普及に向けた取組)	・深川養鶏と協力し、認知度向上の取組みにより 新規販路を開拓。 ・導入羽数に対する商品化率は約90%(H28: 26,490羽)。 ・年間生産目標を達成するには、相当の販売先確 保が必要であり、さらなる認知度向上が必要。	・長州黒かしわの増羽のため、深川 養鶏等との連携を図り、大規模施設 整備による一貫飼育により、農家の 負担を軽減し経営効率化を図る。

取組内容	主な実績	分析・評価 (達成状況と今後の課題)	今後の方向性
④長州ながと 和牛のブランド 化	・増頭にかかる補助制度 の拡充 ・優良繁殖雌牛の貸付 ・肥育素牛購入費補助制 度の拡充(H26~29) ・飼料生産機器等導入に 対する支援(H26) ・長期肥育への取組 (H28) ・飼料生産機器導入によるWCSの飼料生産拡大に より、飼料費削減による経 営改善を実現	 ・一部肥育農家で増頭することもあるが、全体では減少。 ・ふるさとまつり等での試食会を開催するなど広報しているが、ブランド化までには至っていない。 ・依然として子牛市場の高止まりにより、肥育農家にとって大変厳しい経営環境となっている。飼料費削減などによる経営改善と、肉質を向上させる方策などの検討が急がれる。 	・ながと和牛の増頭のため、畜産業 全体の数量確保を視野に入れ、JA 及び関係団体との連携による事業 展開を検討する。
⑤長門の優れ た特産品の開 発と産地化の 促進	・おいしさ応援補助金を活用した新商品が多数開発された。(H27~29)・ながとLabが開設され新商品の開発体制、増産体制が可能となった。	・おいしさ応援補助金による地域産品を活用した 新商品の開発が促進されたが、開発した商品の 販売体制強化が必要である。 ・ながとLabが開設され商品開発と安定供給が可 能な増産体制を実現することができた。一方で、 商品製造に必要な地域産品の生産拡大が課題。	・商品開発を目的とした施設利用をより促進(会員募集の強化含む)し、民間事業者による商品開発や地域ブランドの構築を目指す。 ・ながとLabの安定的経営に向けた自走機能強化に向けた取組を支援する。
⑥ 水産物の安 定供給体制づ くり	・7グループによる藻場保 全活動の実施 ・キジハタの漁獲量(H27) 2.29t→(H28)3.12t	・藻場保全として、20haの活動実施あり。 ・キジハタはH29が成果年であり、H28水揚げ量は 対前年度比36%増。 ・県外船等の誘致は、ヨコワの規制や潮流の影響 によりイカが南下しなかったため、43隻(H27)から 38隻(H28)へ減少。	・安定的に供給できるキジハタに 絞って取組を行っていく。
⑦ 水産物の高 付加価値化の 推進	・漁協長門女性部による 加工品開発の促進(試作) 及び商品化 ・開発商品の「やまぐち農 山漁村女性起業ブランド」 への認定及びセンザキッ チンでの販売	・海幸仙崎及び漁協長門女性部による加工品開発の促進及び商品化。 →(加工品試作品数) H25:99品、H26:187品、 H27:168品、H28:146品 ・センザキッチンへ出荷するために生産者への情報提供と出荷者意欲を醸成していく	・水産業者による6次産業化を推進。 →センザキッチンへの出荷体制の強化。

取組内容	主な実績	分析・評価 (達成状況と今後の課題)	今後の方向性
⑧販路開拓の 推進	・地域の商材を中心に首都圏へ販売展開・水稲の裏作となる農産物の全量買い取りによる生産量拡大・市内水産物を活用したオリジナル商品の開発・販売	・販路開拓について、バイヤーズガイドを作成し、 掲載産品の売り込みを実施、売上目標を達成。取 引先拡大を基本とした更なる販路拡大に取組む。 ・首都圏等事業者との取引上で得た情報を基に、 農水産加工品の商品化に取組み売上に貢献して いるが、安定的な経営に向け更なる事業展開が 必要。	道の駅運営と連携した計画とする。 ・直売所を絡めた商品提案の仕組みの構築を検討していく。 ・地域の実情と商材の特性を生かした商材の選定と商材に合わせた販売展開、生産拡大支援を実施。 ・広域連携による商品調達の検討。
⑨司令塔づくり(LLCの設立)【重点施策】	・市内3つの生産者団体と 行政出資による合同会社 を設立 ・地域商材の大消費地へ の販路拡大を実施 ・「食」や「観光」等の関係 者と連携した地域価値向 上に向けた事業を検討	・農協、漁協、養鶏、市の4者で設立し、売上も計画通り推移している。 ・今後は、道の駅開設に合わせて、事業者、市民、 ふるさと納税者等の増資等を含む民間事業者とし ての意思決定ができる計画の検討が必要。 ・大都市圏へ高額で売り込むことによって、地元産 品価格を向上させる取組みと合わせ、維持可能な 安定経営に向けた事業展開が必要。	・これまでの実績と地域の一次産業をとりまく現状を踏まえ、ながと物産合同会社の新たな事業領域の拡大等を検討する。事業の実施にあたっては、行政として支援できる領域を支援。 ・整備については一定の結果を得たため、今後は直売所の売上の増加による一次産業従事者や加工、小
⑩地元直売所 の整備	・関係者と連携し設計・運営計画を作成 ・指定管理者を選定し、計画どおりに開業・運営・地元商材の発掘と販売を展開	・市内事業者、生産者団体等の意見を聞きながら、 直売所(道の駅)の整備に向けて進んでいる。 ・H28.4以降、旬市場を観光基地に移転し、直売所 の販売に向けた実証実験を行い、直売所(道の 駅)づくりへ向けた準備に取組んだ。 ・開業以降、出荷者数・新商品数は増加傾向 ・地元商材の販売拡大と集客対策等、経営の安定 化に向けた事業の検証と実施が必要	売り事業者等のより一層の所得向 上に向けた取組みをながと物産合 同会社の取組みを踏まえ検討する。

取組内容	主な実績	分析∙評価 (達成状況と今後の課題)	今後の方向性
① 安心・安全な農水産物づくり	 ・JGAP認証団体3団体の 継続審査に対し支援 ・飼料用米の生産拡大 (H29 270ha) ・長門ゆずきち、田屋なす、 白オクラのテキスト化 ・白オクラパッケージ等作成 	・JGAP認証について、申請から認証に至るまでの 負担が大きく、認定者増加に関しては、困難な状況。 ・飼料用米については、JAで飼料用米協議会が組織され面積も拡大している。今後、堆肥散布にかかる経費削減を検討し面積拡大を図る。 ・伝統野菜については、パッケージや、ながと物産を含めた販売先など一定の道筋がついた。各部会が、より自立できるよう支援していく。 ・長門女性部により観光客等アンケート結果をもとに商品化に向け改良等を行い、センザキッチンで売れる商品を作成していく。	・飼料用米はJAとの連携による面積拡大、伝統野菜は各部会の自立を促す。 ・テキスト化したレシピをHP等で啓発する。
⑩ 循環型農業システムの構築	・鶏糞、牛糞ブレンド肥料の製品化 ・アグリ中央、深川養鶏における畜産堆肥の散布	・畜産堆肥の散布について、毎年約6,000a程度の 散布状況である。飼料用米の生産拡大へ向け、需 要は今後増えていくものと思われる。今後は堆肥 を使う側への支援(散布効果のPRや、散布費用軽 減)を検討していく。 ・鶏糞のペレット化により、散布する時の匂いや飛 散を軽減した。	・堆肥散布補助を野菜以外にも対象を広げ、飼料用米も対象とすることにより、散布量の増加につなげる。
③ 仙崎地区の観光振興	・「仙崎★みすゞ★まちなかギャラリー」の整備と、周遊イベントの実施・体験型教育旅行の国・体験型教育協力のと、の継続(青海島・クルーズ船・クルーズ船が、100のは、100のはなり、3社)・おなかず、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のはなり、100のは、1	・仙崎漁港の地形を活かしたクルーズ船誘致により、仙崎港の利点のアピール、市内外の観光周遊の拠点として経済効果を生んだ。毎年の誘致につながっている。→H29の経済効果は約550万円。・センザキッチンからみすゞ通りの誘導と、通りのまちなみ整備に向けた方向性・主体がいまだ定まらず、関係者間の早急な調整が必要。・観光列車「○○のはなし」、新山口駅からの無料送迎バス、観光タクシー等を駆使した旅行周遊プランの造成をしていく。	・「まちなみ整備」については、地域おこし協力隊やみすら繁参SUN実行委員会、山大学生等との連携により、住民の主体性を引き出していく。・長門市観光コンベンション協会主催の着地型旅行商品や、地域主体の日帰りプランを「ながとまち旅」として発信していく。・エリアをゾーン分けし、それぞれに必要な機能整備を検討していく。・「クルーズ船誘致」については、ルネッサながとの歌舞伎上演のツアー化等、他との連携をより充実させる。

取組内容	主な実績	分析・評価 (達成状況と今後の課題)	今後の方向性
(4) 俵山地区の 観光振興 【重点施策】	・「俵体構の地域の大学では、 ・「俵体構の地域が大力の ・温泉をでいる。 ・温泉をでいる。 ・温泉をでいる。 ・温泉をでいる。 ・温泉をでいる。 ・温泉をできるできる。 ・温泉をできるできる。 ・温泉をできるできる。 ・温泉をできるできる。 ・温泉をできるできる。 ・温泉をできるできる。 ・では、 ・で	・地域全体で景観の保全を考える「俵山景観づくり委員会」が発足。 ・温泉街のまちなみ整備計画は、地元の主体不足と地域の合意形成が図れず、留保の状態となっている。引き続き、地域合意形成の場づくりが必要である。 ・強力な観光ツールである温泉力が訴求しきれていない。市民向けの活用も含め、俵山湯治の有効性を現代に活かす術を研究する必要がある。 ・俵山の自然、食、温泉をつなげた新たなコンテンツとして「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催した。	・課題解決に向け、湯町全体会議の中で住民のモチベーションをあげ、主体的な取組みにもっていく。 ・テキスト化された温泉力情報を、必要なターゲットにきちんと届く情報発信の仕組みづくりを行う。 ・「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を地域旅として定着できるよう推進体制とお金を生む仕組みづくりを構築していく。
⑤湯本地区の 観光振興】 【重点施策】	・新山口駅からの無料送迎バスにより、約13000人強の観光客を長門に誘導(H25~)・「長門湯本温泉観光まちづくり計画」による情報発信や、日露首脳会談の開催などで認知度が上がり、宿泊者数の維持につながった・湯本温泉の再興に向けたまちづくりの主体が形成された	・恩湯の民設民営に向けた取り組みとして運営事業者の選定プロポーザルを実施するとともに、地域団体と地域住民と連携し「THANKS ONTO」等の取組みを実施、併せて温泉街における社会実験を行い、温泉街の活用に向けた検証を行う。・第2回長門湯本温泉観光まちづくり推進会議において、「礼湯」建設の延期が決定。引き続き地域住民の理解を求めるとともに情報の提供に努める。	・景観まちづくり刷新支援事業を活用し、平成31年度完成に向け整備を行う。

取組内容	主な実績	分析・評価 (達成状況と今後の課題)	今後の方向性
16 その他地区の観光振興	・「やきとり」をテーマとした イベントの開催による、交 流人口の拡大 ・向津具地区に体験型教 育旅行受入れのNPO法 人を設立(H25)、エコツーリ ズムを推進する地域協議 会が設立(H29) ・元乃隅稲成神社への観 光客の激増	・向津具地区でのツーリズム推進事業が民間主導で活発に行われ、受け皿づくりにつながった。 ・ルネッサながとを活用した韓国人歌手コンサートツアー誘致が定着化しつつある。 ・大河ドラマをモチーフにした村田清風記念館の企画展事業が成果をあげた。 ・元乃隅稲成神社周辺のハード整備を実施。駐車場及び津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者を決定。 ・やきとりの普及については、認知度を上げるためのイベント実施も必要だが、それと並行してブランドカを上げるための事業展開が必要。	・「やきとりの町」のブランド戦略(新鮮さのこだわり) ・「やきとりの町」として、センザキッチンに「やきとりコーナー」を設置予定。 ・元乃隅稲成神社への観光客に対する地域の受入体制とおもてなしの充実 ・元乃隅稲成神社からセンザキッチンへの誘導 ・各温泉地からセンザキッチンへの誘導・ツーリズムを活用した「ながとまち旅」への展開
①所得の向上 及び労働意欲 の向上による 後継者・承継 者の確保	·新規漁業就業者支援事業(H27~H29…10件) ·新規創業実績 (H27…11件、H28…9件、 、H29…10件)	 ・1,000万円モデルが未策定。 ・海外認証(GAP)には多額の費用を要し、海外展開する時点で再考する必要がある。 ・古い温泉街のまちなみの価値を認識させ、継承につなげる地域合意と主体の形成が必要である。 ・テキスト化を通した食育については、教育委員会と連携して取組を進める。 ・新規創業目標値【10件/年】→【実績】H27…11件、H28…9件、H29…10件 	・創業後のフォローアップ体制について、認定支援機関と引き続き連携していく。 ・既存旅館のサブビジネスの促進や、新ビジネス導入に向けた新たな取組について検討する。
®技術・事業 経営の実習体 験、受入体制 の整備	・国の制度に加え市独自の制度による就農者の確保(農業の後継者等対策)・就農円滑化研修生支援(H25~29、13名)・市独自の制度による漁業就業者(3名)・NPO法人「つなぐ」設立(H29)	・平成27年に長門市独自の就業者事業を制定することによって、国・県の事業に対応できない新規就業者に支援することができた。 ・各種学習推進、研修事業を実施し、今後の事業展開について一定の方向性について確認することができた。 ・定住対策と合わせた受入体制を整備し、広報啓発が必要である。 ・「地域未来創造事業」については、引き続き関係協力機関・各種団体等との連携をより強化することが必要である。	・新たな就農者を育成する体制の整備(深川養鶏との合意に基づく農業公社の設立) ・情報の窓口一本化による、支援体制の強化と情報の発信・NPO法人つなぐ設立後の運営計画の早期立案

第2次ながと成長戦略行動計画

平成30年3月

発行:長門市

編集:長門市経済観光部成長戦略推進課

〒759-4192 長門市東深川1339番地2